



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 (TEL) 03(3829)2222
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	257,192	0.6	10,960	7.7	10,883	7.0	6,826	12.3
2019年12月期	255,548	25.6	10,176	23.5	10,172	33.7	6,079	37.9

(注) 包括利益 2020年12月期 7,181百万円(3.7%) 2019年12月期 6,923百万円(54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	171.88	—	14.2	5.0	4.3
2019年12月期	153.06	—	14.3	5.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 543百万円 2019年12月期 496百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	254,550	68,146	19.9	1,277.92
2019年12月期	180,047	54,077	25.1	1,136.22

(参考) 自己資本 2020年12月期 50,755百万円 2019年12月期 45,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	17,262	△30,480	22,726	27,537
2019年12月期	16,872	△12,579	△2,084	18,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,191	19.6	2.8
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,390	20.4	2.9
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		20.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	47.1	9,000	44.2	8,900	41.8	5,400	30.7	135.96
通期	380,000	47.7	15,000	36.8	14,800	36.0	8,400	23.0	211.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) 東芝ロジスティクス株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	39,718,200株	2019年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期	575株	2019年12月期	575株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	39,717,625株	2019年12月期	39,717,665株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	8,176	39.1	4,493	68.2	4,130	83.3	4,069	81.6
2019年12月期	5,877	△9.1	2,672	△27.8	2,252	△29.3	2,241	△32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	102.46	—
2019年12月期	56.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	126,695	12.8	16,246	13.5	13,364	13.5	409.04	
2019年12月期	98,828	13.5	13,364	13.5	13,364	13.5	336.48	

(参考) 自己資本 2020年12月期 16,246百万円 2019年12月期 13,364百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年2月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動の抑制や輸出入の減少が続くなか、物流業界においても企業間物流の需要減少など、厳しい経営環境に直面しました。他方、外出自粛に伴う「巣ごもり消費」を背景に、食品・日用品など生活必需品やネット通販などの需要拡大が続いており、当社グループはお客様、取引先ならびに従業員の感染防止と安全確保を最優先に取り組みながら、こうした需要に応えるべく積極的な対応を図ってまいりました。

さらに、2020年11月2日には東芝ロジスティクス㈱(現SBS東芝ロジスティクス㈱)の株式66.6%を取得し、当社の連結子会社としました。同社の損益は2021年12月期から連結対象となりますが、当社グループはこれによってサービスラインナップのさらなる拡充と海外ネットワークの強化を図り、物流サプライチェーンをさらに強固にサポートする体制を整えました。

当連結会計年度の業績については、物流事業の収益はほぼ横ばいの一方で、不動産事業の収益増加が寄与し、売上高は前連結会計年度より16億44百万円増(+0.6%)の2,571億92百万円、営業利益は同7億84百万円増(+7.7%)の109億60百万円となり、連結売上高・営業利益ともに3期連続で過去最高値を更新しました。また、経常利益は同7億11百万円増(+7.0%)の108億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億47百万円増(+12.3%)の68億26百万円となりました。

セグメントの概況

(物流事業)

物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に注力しました。事務用機器、百貨店、外食などの企業間物流や、海外事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けましたが、即日配送事業において市場拡大を続ける電子商取引(EC)需要の取り込みや、生活物流・ネットスーパーなどの分野における需要拡大は業績の下支えとなりました。

その結果、物流事業の売上高は前連結会計年度より45百万円増(+0.0%)の2,408億18百万円、営業利益は同2億87百万円減(△4.6%)の59億90百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループの3PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当期の物流不動産流動化の実績として、長津田物流センター(神奈川県横浜市)の信託受益権の40%を譲渡し、前期に同物流センターの信託受益権の30%を譲渡したのと比較して収益が拡大しました。その結果、不動産事業の売上高は前連結会計年度より15億46百万円増(+19.8%)の93億49百万円、営業利益は同7億71百万円増(+20.4%)の45億58百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。人材派遣事業は厳しい状況にある一方で、太陽光発電事業や環境事業が利益を伸ばした結果、その他事業の売上高は前連結会計年度より52百万円増(+0.7%)の70億24百万円、営業利益は同68百万円増(+36.7%)の2億54百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、2,545億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ745億2百万円増加しました。これは主に、東芝ロジスティクス㈱の新規連結に伴う、売掛金等の営業債権や固定資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度における負債は、1,864億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ604億33百万円増加しました。これは主に、東芝ロジスティクス㈱の新規連結に伴う、支払手形及び買掛金の増加、並びに短期借入金等の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は681億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億69百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加、並びに非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、90億41百万円増加し、275億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の成長に伴う売上債権の増加24億84百万円があったものの、税金等調整前当期純利益112億66百万円、減価償却費70億17百万円に加え長津田物流センターの持ち分売却によりたな卸資産が20億87百万円減少したことなどで、172億62百万円となりました。収益力の底上げを主因として前連結会計年度に比べ3億89百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、東芝ロジスティクス㈱の株式66.6%の新規取得による支出等があり、前連結会計年度に比べ179億円増加し304億80百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、上記の株式取得に伴う資金を銀行借入で調達したこと等により、227億26百万円の資金が増加しました。前連結会計年度に比べて248億10百万円の大幅増加となりました。

(4) 今後の見通し

世界各地で新型コロナウイルスの感染拡大が終息の気配を見せず、今後も経済活動の抑制が続くことで当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。物流事業においては営業活動をさらに強化し、需要が旺盛な生活必需品やネット通販の取り込みに引き続き積極的に対応してまいります。

さらに、新規連結した東芝ロジスティクス㈱が通期で業績に寄与することと、物流不動産の流動化も織り込んだうえで、2021年12月期の見通しに関しては、サマリー情報の「2021年12月期の連結業績予想」のとおりといたします。

この業績予想を達成するべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略に取り組んでまいります。

〈ご参考〉 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、より強固な経営基盤構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

当連結会計年度は、堅調な財務状況と業績を鑑み、予定しておりました1株あたり32円の期末配当金に3円増配し、1株あたり35円を期末配当金とさせていただきます。詳しくは、2021年2月12日発表の「2020年12月期剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,503	27,543
受取手形及び売掛金	33,128	55,189
リース債権及びリース投資資産	1,107	980
たな卸資産	6,330	13,236
その他	5,345	7,615
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	64,376	104,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,615	62,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,389	△40,564
建物及び構築物（純額）	28,226	21,689
機械装置及び運搬具	26,623	31,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,703	△18,556
機械装置及び運搬具（純額）	11,919	13,076
土地	43,093	49,424
リース資産	6,342	7,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,784	△4,519
リース資産（純額）	2,558	2,715
建設仮勘定	2,106	7,231
その他	5,966	8,268
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,270	△6,225
その他（純額）	1,696	2,042
有形固定資産合計	89,599	96,179
無形固定資産		
のれん	5,411	8,895
顧客関連資産	2,159	21,108
その他	2,865	3,491
無形固定資産合計	10,436	33,495
投資その他の資産		
投資有価証券	8,975	10,728
差入保証金	4,602	7,522
その他	2,427	2,169
貸倒引当金	△369	△76
投資その他の資産合計	15,635	20,345
固定資産合計	115,671	150,020
資産合計	180,047	254,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,751	30,828
電子記録債務	4,928	4,574
短期借入金	17,500	42,790
1年内返済予定の長期借入金	9,809	9,765
未払金	3,099	4,995
未払費用	4,851	6,021
リース債務	751	875
未払法人税等	1,565	2,498
未払消費税等	1,813	3,382
賞与引当金	1,436	2,403
その他	2,388	2,966
流動負債合計	62,896	111,102
固定負債		
長期借入金	45,181	45,047
長期預り保証金	1,953	1,980
リース債務	2,257	2,352
退職給付に係る負債	5,955	11,579
繰延税金負債	5,426	10,770
資産除去債務	1,391	2,551
その他	908	1,020
固定負債合計	63,074	75,301
負債合計	125,970	186,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	37,956	43,722
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,527	50,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	455
為替換算調整勘定	△132	△89
退職給付に係る調整累計額	△93	95
その他の包括利益累計額合計	600	462
非支配株主持分	8,948	17,390
純資産合計	54,077	68,146
負債純資産合計	180,047	254,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	255,548	257,192
売上原価	229,519	230,389
売上総利益	26,028	26,802
販売費及び一般管理費	15,851	15,841
営業利益	10,176	10,960
営業外収益		
受取利息	41	19
受取配当金	61	52
持分法による投資利益	496	543
その他	402	168
営業外収益合計	1,001	783
営業外費用		
支払利息	677	713
その他	328	147
営業外費用合計	1,005	860
経常利益	10,172	10,883
特別利益		
固定資産売却益	117	89
投資有価証券売却益	—	409
関係会社株式売却益	20	—
特別利益合計	137	499
特別損失		
固定資産売却損	25	40
固定資産除却損	256	53
投資有価証券評価損	60	20
その他	65	2
特別損失合計	409	117
税金等調整前当期純利益	9,900	11,266
法人税、住民税及び事業税	3,428	4,265
法人税等調整額	△185	△268
法人税等合計	3,242	3,997
当期純利益	6,658	7,268
非支配株主に帰属する当期純利益	578	442
親会社株主に帰属する当期純利益	6,079	6,826

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	6,658	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△309
為替換算調整勘定	△21	20
退職給付に係る調整額	193	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	27
その他の包括利益合計	265	△87
包括利益	6,923	7,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,242	6,688
非支配株主に係る包括利益	680	493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	32,750	△0	39,322
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,079		6,079
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,205	△0	5,205
当期末残高	3,920	2,651	37,956	△0	44,527

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	744	△114	△193	436	8,414	48,173
当期変動額						
剰余金の配当						△873
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,079
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80	△17	100	163	534	698
当期変動額合計	80	△17	100	163	534	5,903
当期末残高	825	△132	△93	600	8,948	54,077

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	37,956	△0	44,527
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,826		6,826
連結及び持分法適用範 囲の変動			130		130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,765	—	5,765
当期末残高	3,920	2,651	43,722	△0	50,293

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	825	△132	△93	600	8,948	54,077
当期変動額						
剰余金の配当						△1,191
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,826
連結及び持分法適用範 囲の変動						130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△370	43	189	△138	8,441	8,303
当期変動額合計	△370	43	189	△138	8,441	14,069
当期末残高	455	△89	95	462	17,390	68,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,900	11,266
減価償却費	7,007	7,017
のれん償却額	327	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	164	262
受取利息及び受取配当金	△102	△72
支払利息	677	713
持分法による投資損益 (△は益)	△496	△543
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△91	△48
有形及び無形固定資産除却損	256	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△408
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	20
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,387	△2,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,769	2,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,150	△368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	750	1,340
その他	△3,458	1,862
小計	21,373	21,119
利息及び配当金の受取額	193	199
利息の支払額	△678	△687
法人税等の支払額	△4,014	△3,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,872	17,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,504	△11,886
有形及び無形固定資産の売却による収入	145	140
有形固定資産の除却による支出	△251	—
投資有価証券の取得による支出	△128	△29
投資有価証券の売却による収入	—	833
関係会社株式の取得による支出	△1,271	△463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△17,576
差入保証金の差入による支出	△486	△1,073
差入保証金の回収による収入	137	91
その他	△218	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,579	△30,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	24,980
リース債務の返済による支出	△716	△720
長期借入れによる収入	8,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,267	△10,178
社債の償還による支出	△80	—
配当金の支払額	△873	△1,191
非支配株主への配当金の支払額	△145	△163
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,084	22,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,192	9,414
現金及び現金同等物の期首残高	16,303	18,495
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△372
現金及び現金同等物の期末残高	18,495	27,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した東芝ロジスティクス㈱(特定子会社)及び同社の子会社9社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、当社グループの一部の事業において営業収益の減少等の影響が発生しておりますが、当社グループでは、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定に基づき、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確定要素が多く、影響が長期化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的の事業につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	240,772	7,802	6,972	255,548	—	255,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	96	406	922	△922	—
計	241,192	7,898	7,378	256,470	△922	255,548
セグメント利益	6,278	3,787	186	10,251	△75	10,176
セグメント資産	136,476	32,700	4,455	173,633	6,414	180,047
その他の項目						
減価償却費	6,236	347	318	6,901	105	7,007
のれんの償却額	327	—	—	327	—	327
減損損失	58	—	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,025	153	319	12,497	△786	11,710

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△132百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△51,859百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,273百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費105百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△1,125百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産338百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	240,818	9,349	7,024	257,192	—	257,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	96	431	972	△972	—
計	241,263	9,445	7,456	258,164	△972	257,192
セグメント利益	5,990	4,558	254	10,803	157	10,960
セグメント資産	195,693	37,520	4,541	237,755	16,794	254,550
その他の項目						
減価償却費	6,339	268	301	6,909	107	7,017
のれんの償却額	324	—	—	324	—	324
減損損失	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,971	75	107	11,154	353	11,507

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去64百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益93百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△50,619百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,414百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費107百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産353百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,136.22円	1,277.92円
1株当たり当期純利益金額	153.06円	171.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,079	6,826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,079	6,826
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,665	39,717,625

(重要な後発事象)

(東洋運輸倉庫㈱の株式取得について)

当社は、2020年12月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年1月29日にSMC㈱から同社の子会社である東洋運輸倉庫㈱の普通株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋運輸倉庫㈱
事業の内容 倉庫・通関・貨物運送取扱業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

国内人口の一極集中や電子商取引の進展に伴って、首都圏近郊の倉庫需要が拡大し、機械化・自動化等の高度な物流倉庫の必要性が一層進展するとの見込みから、当社グループは東京臨海部における最先端倉庫への投資を積極的に進めております。

東洋運輸倉庫㈱は東京臨海部の東扇島（神奈川県川崎市）、若洲（東京都江東区）に大型倉庫を保有しており、当社グループは、当該地域で展開している既存倉庫と融合させることによって、長期的視点での倉庫開発を可能とし、将来的に当該地域におけるグループの物流インフラのポテンシャルを最大化して、新たな顧客層へアプローチすることができるものと考えています。

今回の株式取得によって、東洋運輸倉庫㈱と共に、当社グループが保有するさまざまなインフラ・ノウハウの共有、物流業務における協業とシナジー追求によって、企業価値を向上させる体制を整えてまいります。なお、本件株式取得後、当社グループから役員を派遣する予定ですが、東洋運輸倉庫㈱の経営の継続性を尊重し、グループの一体化に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2021年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東洋運輸倉庫㈱

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として東洋運輸倉庫㈱の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,200百万円
取得原価		7,200百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 7百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。